

提出 順番	No. 4	平成30年 2月22日 午前・ 午後 3時30分
----------	----------	--

平成30年2月22日

幕別町議会議長 芳 滝 仁 様

幕別町議会議員 野原 恵子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
<p>生活保護の見直しによる 住民への影響は</p>	<p>生活保護法は、第2次世界大戦のあと世界的な生存権保障制度を確立する運動の流れと、民主主義と暮らしを守る国民の要求と運動の中で、1950年（昭和25年）に制定されました。</p> <p>生活苦や貧困・病気は、個人の責任ではなく政府の低賃金政策や福祉政策、労働政策、経済政策などの社会的要因が大きく占めます。このことから生活保護基準は、憲法25条に定められた「健康で文化的な最低限度の生活」に必要な生活費の基準となっています。</p> <p>生活保護の問題は、制度を利用している人だけの問題ではありません。いま、倒産、失業、病気、家族の介護などで職を失えば、誰もが貧困に陥ってもおかしくない状態に置かれています。</p> <p>2004年から70歳以上の高齢加算の縮小・廃止、2013年には生活扶助費を最大10%引き下げています。今年は、5年に1度の生活保護基準の見直しの年となり、10月から3年かけ、生活保護のうち食費や光熱費など生活費にあたる「生活扶助費」を、一般低所得世帯との均衡を図るとし、最大5%引き下げの方針を決めています。生活扶助基準の引き下げは、住民税、就学援助、最低賃金などに連動し、住民の生活に大きな影響を与えます。</p> <p>幕別町の平成28年度の決算では、生活保護実態状況が示されていますが、その後の現状と対策を伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	<ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="630 253 1433 338">1 平成29年度の状況と制度変更により影響が予想される世帯分類と世帯数、人数は。 <li data-bbox="630 398 1433 483">2 就学援助など生活保護を基準としている制度と影響が予想される世帯数、利用者数は。 <li data-bbox="630 544 1433 629">3 住民税非課税を基準としている制度の対象世帯数と利用者数は。 <li data-bbox="630 689 1433 775">4 生活保護の利用は国民の権利であることを明らかにし、制度の周知を図ること。 <li data-bbox="630 835 1433 920">5 生活保護の捕捉率は専門の研究者の推計では約20%となっている。捕捉率の向上に努めること。 <li data-bbox="630 981 1433 1066">6 国に生活保護基準の引き下げを行わないよう求めていくこと。

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。